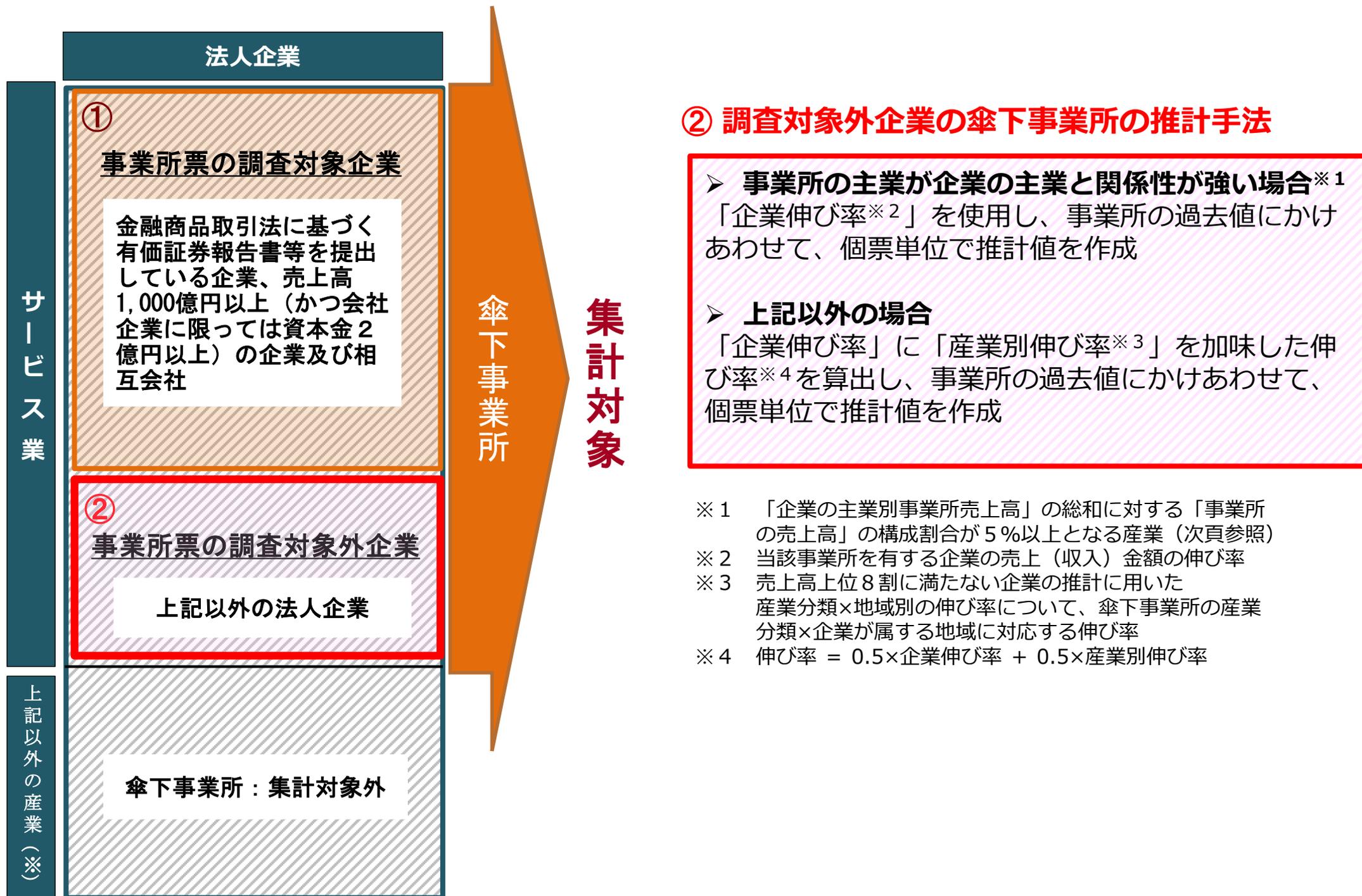


経済構造実態調査 推計手法について（事業所）



※ 「A 農業、林業」、 「B 漁業」、 「C 鉱業、採石業、砂利採取業」、 「D 建設業」、 「E 製造業」、 「N 生活関連サービス業、娯楽業」のうち「792 家事サービス業」、 「R サービス業（他に分類されないもの）」のうち「93 政治・経済・文化団体」、 「94 宗教」及び「96 外国公務」、 「S 公務（他に分類されるものを除く）」

経済構造実態調査 推計手法について（事業所）

		事業所の主業
企業の主業	F 電気・ガス・熱供給・水道業	「F 電気・ガス・熱供給・水道業」
	G1 情報通信業（通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業）	「G1 情報通信業（通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業）」、「I2 小売業」、「R2 その他のサービス業」
	G2 情報通信業（情報サービス業、インターネット附随サービス業）	「G2 情報通信業（情報サービス業、インターネット附随サービス業）」、「I1 卸売業」
	H 運輸業、郵便業	「H 運輸業、郵便業」
	I1 卸売業	「I1 卸売業」
	I2 小売業	「I1 卸売業」、「I2 小売業」
	J 金融業、保険業	「J 金融業、保険業」、「R2 その他のサービス業」
	K1 不動産業	「K1 不動産業」
	K2 物品賃貸業	「K2 物品賃貸業」
	L 学術研究、専門・技術サービス業	「L 学術研究、専門・技術サービス業」
	M1 宿泊業	「M1 宿泊業」
	M2 飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業	「M2 飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業」
	N 生活関連サービス業、娯楽業	「N 生活関連サービス業、娯楽業」
	O1 教育、学習支援業（学校教育）	「O1 教育、学習支援業（学校教育）」、「P 医療、福祉」
	O2 教育、学習支援業（その他の社会教育、学習支援業）	「O2 教育、学習支援業（その他の社会教育、学習支援業）」
	P 医療、福祉	「P 医療、福祉」
	Q 複合サービス事業	全て※1
	R2 サービス業（政治・経済・文化団体、宗教を除く）	「R2サービス業（政治・経済・文化団体、宗教を除く）」

左記以外

「企業の主業別事業所売上高」の総和に対する「事業所売上高」の構成割合が5%以上となる産業

「企業の主業別事業所売上高」の総和に対する「事業所売上高」の構成割合が5%未満となる産業

企業伸び率を採用

企業伸び率に産業別伸び率を加味した伸び率を採用

※1 「複合サービス事業」は複数の産業にわたって各種のサービスを提供する事業であるため、企業伸び率を採用